

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：34425

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2023

課題番号：17K02997

研究課題名（和文）異文化コミュニケーションにおいてパーソナリティが非言語行動と感情表現に及ぼす影響

研究課題名（英文）Effects of personality on the nonverbal behavior and emotional display under cross-cultural communication context.

研究代表者

曹 美庚（Cho, Mikyung）

阪南大学・国際コミュニケーション学部・教授

研究者番号：30351985

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、異文化間コミュニケーションにおいてパーソナリティが非言語行動と感情表現に及ぼす影響を実証的に検討することである。

日韓の親子間の身体接触度合いを発達段階別に分析した結果、韓国の方が高かった。感情伝達における非言語チャンネルの使用については、文化と性、パーソナリティの影響を調査した結果、韓国では接触チャンネルが多用された。日韓間では、感謝表現の主チャンネルの違いがミス・コミュニケーションを生む原因となりうることも示した。本研究では、身体接触行動に関する研究の歴史と現状の整理を通じ、異文化比較研究の重要性を強調するとともに、本研究が異文化間の良好な対人関係構築に役立つことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としては、文化やパーソナリティが非言語行動に及ぼす影響を多角的に分析することで、非言語行動研究の理論的枠組みの拡張を図ったことが挙げられる。また、日韓の発達段階別の身体接触行動や感情伝達における非言語チャンネル使用に関するデータ、および文化規範の内在化を示す証拠を提示したことも学術的意義といえる。

社会的意義としては、異文化間の感謝表現における非言語チャンネルの違いについて理解を深め、誤解やミス・コミュニケーションの回避と円滑なコミュニケーションの促進を促す研究成果を示したこと、この研究成果が異文化理解教育において非言語行動の違いを理解するための教材となりうることなどが挙げられる。

研究成果の概要（英文）： The purpose of this study is to empirically examine the effects of personality on nonverbal behavior and emotional expression in cross-cultural communication.

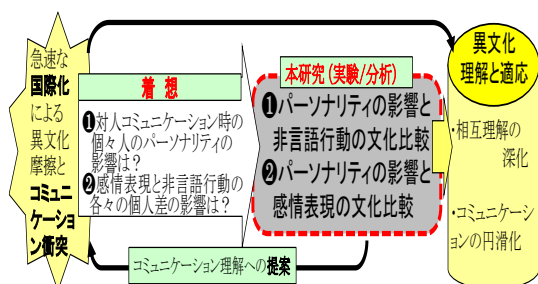
As a result of analyzing the degree of physical contact between parents and children of Korea and Japan by stage of development, Korea was higher. As a result of investigating the influence of culture, sex and personality on the use of nonverbal channels in emotional communication, contact channels were frequently used in Korea. It also showed that differences in the main channels of expressions of appreciation between Japan and South Korea could be the cause of miscommunication. This study emphasized the importance of cross-cultural comparative research through the history and current state of research on physical contact behavior, and also revealed that this study helps to build good interpersonal relationships between cultures.

研究分野：異文化コミュニケーション

キーワード：異文化コミュニケーション 非言語行動 感謝 パーソナリティ Big Five 外向性 タッチ 感情表現

## 1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初、訪日外国人は年間約 2000 万人で、外国に出国する日本人は約 2300 万人(日本政府観光局, 2016)、外国人留学生約 21 万人(文部科学省, 2016)を含む日本国内の在留外国人は約 210 万人(法務省, 2014)に上るなど、実に多文化共存時代を生きていたといえる。しかしながら、異文化間コミュニケーションへの取り組みは不十分で、至る所からコミュニケーション・トラブルが生じていた。それゆえ、対人コミュニケーションの文化間比較により異文化間コミュニケーションへの含意を探ることが急務であった。そこで、本研究では、異文化間コミュニケーションの観点から、対人コミュニケーションの場面において、個人のパーソナリティが非言語行動と感情表現にどのような影響を及ぼすのかを実証的に検討することとした。対人コミュニケーションにおける非言語コミュニケーションの役割は大きく、二人の会話の 65%が動作やジェスチャーによるものであり(Birdwhistell, 1970)、人から受ける好意の 93%が言語以外の表現によって伝わるともいわれている(Mehrabian, 1981)。非言語コミュニケーションのチャンネルとしては、表情、声、ジェスチャー、タッチなどがあり、感情表現との関連でこれまで多くの研究が行われてきた(e.g., Ekman & Friesen, 1971; Ekman & Rosenberg, 2005;



Hertenstein et al., 2009)。

しかしながら、非言語行動や感情表現を伴う異文化間コミュニケーションにおいては、文化の繊細な部分への認識や理解が不十分な面が多かった。ある文化においてコミュニケーションの円滑化を図るために行われた非言語行動による感情表現が、他の文化のもとでは脅威や嫌悪

感をもたらすものであったり、タブーに該当するものであったりして、異文化間で多様なコミュニケーション・トラブルに発展するケースも少なくなかった。

曹(2001)は、非言語行動への理解不足が異文化間コミュニケーション・トラブルを引き起こす要因の1つであることを指摘し、コミュニケーション円滑化のために行われる非言語行動に注目した研究に取り組んできた。例えば、曹(2008~2010)の一連の研究は、E. T. Hall(1976)やG. Hofstede(1991)などに見られる「デジタル文化とアナログ文化の対比」や「低コンテキスト文化と高コンテキスト文化の対比」、あるいはマレービアン(1986)、Hall(1970)、渋谷(1985)、西出(1985)などの対人距離やパーソナル・スペース関連研究を踏まえた上で、パーソナル・スペースやスキンシップ許容度における日韓間の相違について報告している。さらに、Ekman(1993)やHertenstein et al. (2006, 2009)の感情コミュニケーション研究を踏まえ、曹(2011, 2013, 2016の関連業績)では、パーソナリティ特性がタッチ性向に及ぼす影響について、曹(2014, 2015の関連業績)では、感情表現と非言語行動の関連について検証を行ってきた。

## 2. 研究の目的

本研究では、長年の当研究者の研究成果を踏まえ、異文化間コミュニケーションの場面において、個人のパーソナリティが非言語行動と感情表現にどのような影響を及ぼすのかを実証的に検討することを研究の目的とした。

曹(2001, 2006, 2008~2011, 2013~2016の関連業績)の一連の研究により、異文化間コミュニケーションを理解する一つの観点として、非言語行動への理解が不可欠であることを指摘した。本研究では、すでに長年にわたって蓄積してきたパーソナル・スペースや非言語行動としてのタッチの許容度、感情表現とタッチ性向に関する研究などの成果、ならびに大量の定量データをもとに、「非言語行動と感情表現に及ぼすパーソナリティの影響」を明らかにし、一連の研究の更なる進展を目指した。

- ① パーソナリティ要因が非言語行動に及ぼす影響における文化的普遍性と特異性の究明

## ② パーソナリティ要因が感情表現に及ぼす影響における文化的普遍性と特異性の究明

この2つの検討課題を究明することにより、非言語行動による感情表現の文化的特徴とパーソナリティとの関連性を検討することになっている。以上の検討課題を遂行するために、非言語行動について蓄積してきたこれまでの研究成果をベースにしつつ、パーソナリティの側面から異文化間コミュニケーション場面での非言語行動と感情表現について追加的な調査を行い、非言語行動と感情表現に及ぼすパーソナリティの影響における文化的側面を明らかにする。

### 3. 研究の方法

本研究では、これまで蓄積してきた非言語行動の研究成果と感情表現の研究成果を活用しつつ、非言語行動と感情表現に及ぼすパーソナリティ要因の影響を調査分析した。具体的には、①パーソナリティ要因と非言語行動に関する調査、ならびに②パーソナリティ要因と感情表現に関する質問紙調査と実験調査を並行した。実験調査においては、マネキンを用いた実験室環境での実験調査を実施した。これらの調査と分析結果を踏まえ、非言語行動による感情表現の文化的特徴とパーソナリティとの関連性を明らかにし、一連の異文化間コミュニケーション研究の進展を目指した。

### 4. 研究成果

(1) 非言語行動としての身体接触行動に関する既存のデータを分析し、発達段階における身体接触行動の日韓間の相違を論文にまとめた。具体的には、幼稚園から中学校までの発達段階ごとに、親子間で行う身体接触度合いの推移を考察し、発達段階別の身体接触行動について、日韓差を検討した。日本の関西地方の幼稚園児と小・中学生（計520名）の両親と韓国のソウル市と大邱市の幼稚園児と小・中学生（計577名）の両親を対象に質問紙調査を行った。分散分析の結果、幼稚園期と中学生期において、韓国の方が日本より身体接触度合いが高かった。小学生期は、両国の両親はほぼ同程度の身体接触を用いながら子供を養育しているが、中学生期には日韓の間で身体接触行動にとりわけ大きな変化が見られ、日本では親から子供への身体接触が急減するという結果が示された。このような結果は、中学生本人を対象とした調査結果からも裏付けられた。中学生期は自我の発達が著しい発達段階であることを踏まえると、この期における日韓差は身体接触に対する文化規範の内在化の表れであると解釈できる。なお、大学生の振り返りによる発達段階ごとの接触経験度と、各々の発達段階の子供を持つ両親の現在の接触経験度は、日本の男子大学生の場合を除けば概ね一致しているといえる。

(2) 感情伝達において接触チャネルの使用が優先される感情はどれか、感情伝達時の接触チャネル使用行動に文化・性・パーソナリティがどのような影響を及ぼすのかについて検討した。日本の大学生119名と韓国の大学生123名を対象に、12感情の伝達における非言語チャネルの使用行動に関する実験を行った。実験結果をもとに、各感情ごとに3つのチャネル使用度の日韓差を確認すべく、まずは国別にチャネル(3)を被験者内要因とする1要因分散分析を行うとともに、参加者の認知的なチャネル選好を確認するため、12感情の各々について、感情(1)×チャネル(3)のカイ二乗検定を行った。次に、12の感情を、接触チャネルが主チャネルである感情群、両面性の感情群、接触チャネルが主チャネルでない感情群に分け、各群ごとに、接触チャネル使用度を従属変数とする、文化(日韓)×性(男女)×外向性(高低)の3要因分散分析を行った。その結果、日本では愛と同情の2つの感情、韓国では愛・同情・感謝の3つの感情において、接触チャネルが主チャネルであることが示された。また、感情伝達時の接触チャネルの使用度に文化とパーソナリティが有意な影響を及ぼしており、3つの感情群のいずれにおいても、日本の大学生より韓国の大学生の方が接触チャネルを有意に多く用いていることが明らかとなった。さらに、日本においては、外向性高群の方が外向性低群よりも接触チャネルの使用度が有意に高いという結果が示された。異文化理解の促進と有効な異文化コミュニケーションのためには、感情伝達における主チャネルの存在と、文化やパーソナリティが接触チャネル使用行動に及ぼす影響に関する十分な理解が必要といえる。

(3) 感情表現における非言語行動としての身体接触行動に焦点を当て、とりわけ「感謝」の感情表現について考察を行った。これまでの研究から、日韓の間では感謝を表現するための主チャンネルが異なることが示された。異文化間コミュニケーションにおいては「感謝」を表現する場面は多く存在するが、その感謝の表現と関連し、日本人は身体チャンネルを多く用い、韓国人は接触チャンネルを多く用いている。そのため、韓国人が日本人に感謝の気持ちを表現する際に接触チャンネルが使用された場合、日本人には「感謝」の真意が伝わる前に、不快感や当惑を与えてしまうことがある。反面、日本人が韓国人に感謝の気持ちを伝える際に、身体チャンネルが用いられた場合、韓国人はその「感謝」の表現を必ずしも十分には理解できず、そのような表現に対し物足りなさや距離感を感じる可能性がある。このように、日韓間の異文化コミュニケーションにおいて、「感謝」を表現する際に用いる非言語表現に対する不十分な理解が、その後のコミュニケーションにも影響を及ぼしかねない。韓国人には日本人の控えめな接触行動への理解が求められ、日本人には韓国人の積極的な接触行動に対する理解が求められる。お互いの非言語表現の規範を正しく理解し合うことが異文化コミュニケーションの成功の要であるといえる。

(4) 新型コロナ禍の影響で移動や集合が制限され、身体接触型のコミュニケーション・スタイルが敬遠されるようになり、オンラインによる会議が急速に普及した。そのため、コロナ禍下のオンライン会議等における感情表現としての非言語行動に焦点を当てた観察的考察を行うことができた。一般に、顔による感情表現においては、欧米では口を中心とした顔全体が使用され、日本では目の使用が注目されることが欧米と日本の文化差として指摘されている。ただ、カメラの位置によるアイコンタクトの困難性が関連するため、本研究では、オンライン会議参加時の背景使用とカメラオンによる参加の如何に焦点を絞って非言語的感情表現の観察を行った。その結果、実背景でカメラオンの参加者、仮想背景でカメラオンの参加者、カメラオフ状態の参加者のグループがあり、Web 会議での感情表現と非言語行動にも文化差やパーソナリティの影響があることが推察された。今後、web 会議などのオンライン・コミュニケーション時に表出される感情表現に使用される非言語行動を含め、ポストコロナにおける異文化間のコミュニケーション・スタイルの変化に注目していく必要がある。

(5) 感情伝達における非言語チャンネルの使用について、北米で行われた先行研究の知見を踏まえ、接触チャンネルの使用における日本と韓国の文化的相違を明らかにすることを研究の目的とした。12 感情の伝達における非言語チャンネルの使用行動に関する日本と韓国の大学生を対象とした実験の分析結果、非言語チャンネルの使用行動に日韓間で明らかな相違が認められた。感情伝達時の非言語チャンネルの使用については、認知的に優先する「選好チャンネル」と、実際の感情伝達において行動的に用いる「主チャンネル」という2つの側面から分析が行われた。分析の結果、日本では愛と同情の2つの感情、韓国では同情の感情において、接触チャンネルが「選好チャンネル」かつ「主チャンネル」であることが確認された。韓国の場合、愛と感謝の感情において、主チャンネルが2つ（接触チャンネルと顔チャンネル）という結果が出ており、同情の感情同様、愛と感謝の感情においても、接触チャンネルが「選好チャンネル」かつ「主チャンネル」であることが明らかとなった。各感情の主チャンネルを確認した先行研究の App et al. (2011) では「感謝」の感情が扱われていないものの、日韓の異文化間コミュニケーションでは重要な感情であると考え、「感謝」の感情が追加された。この「感謝」の感情伝達において、日本では身体チャンネルが、韓国では接触チャンネルが認知的に選好され、行動的にも韓国では接触チャンネルが多用されていることから、「感謝」の気持ちを伝え合う際にミス・コミュニケーションが起こる可能性がとりわけ高いといえる。そのため、日韓間の異文化コミュニケーションにおいて「感謝」の感情を伝え合う際には、両国において主チャンネルが異なることを認識するとともに、互いの感謝表現に関する十分な理解が求められる。

(6) 異文化比較研究法を用いた身体接触に関する研究の歴史と現状、および研究動向と課題についてまとめた。1960年代から2000年代までは、各々の文化における接触行動の特徴や異質な文化間の相違などが議論されてきたが、2000年代以降、身体接触行動を総合的に理解する

ためのアプローチとして、文化要因をベースとしながらも性やパーソナリティ要因を分析枠組みに取り込み、複数要因による複合的な影響を検討する動きが見受けられるようになった。さらに、異文化比較研究において、類似文化間の相違に注目する動きも現れた。類似文化間の研究では、発達の観点にも注目が集まり、自我の発達や文化内在化が著しく進行する中学生期に、接触規範にかかわる文化内在化が進む結果として身体接触の文化差が現れることも確認された。類似性の高い文化間のコミュニケーションにおいては、共感性が高いという良さもあるが、かえって文化の相違が十分想定されずにコミュニケーションが凶られ、意図せぬ誤解を招くことがしばしばある。それゆえ、実証的な方法を用いた類似文化間の比較研究の蓄積を通じ、同質文化圏内の異質性を明らかにし、その含意を検討することは異文化比較研究における主要課題の一つといえる。また、身体接触は気持ちや感情を伝えるための最も効果的な手段であり、他者への肯定的又は否定的な身体接触は、愛・同情などの親密感又は嫌悪感を表す自己表出ともなりうるため、感情伝達における身体接触行動の相違に注目する異文化比較研究は、友好な対人関係構築をめぐる議論を深めていくうえで有効なものと考えられる。

(7) 個人のパーソナリティが非言語行動にどのような影響を及ぼすのかを検討する中で、実用的な面への拡張という側面から、他学問分野との連携を図った学際的研究に取り組んだ。経営学分野の予算管理研究との実学的学際的研究として、Big Five 性格特性とマネジメント・コントロールについての提案的な研究をまとめた。つまり、パーソナリティを測る共通尺度としての Big Five を用いて、予算管理研究への応用可能性を検討した。予算管理参加者である下位マネジャーのパーソナリティ特性が、組織の予算目標設定や予算達成などの予算参加が許容される状況において、予算スラックに影響を及ぼす可能性の観点に注目した。その結果、下位マネジャーのパーソナリティの外向性と予算スラックの正の相関、誠実性と予算スラックの負の相関を暫定仮説として導き、下位マネジャーのパーソナリティ特性が予算スラックの定量化にどのように影響するのかを体系的に検討し、探索的な仮説を設定することができた。さらに、不安定性神経症傾向の下位マネジャーのパーソナリティが予算目標の達成可能性に関する主観的確率との負の相関を暫定的仮説として導くことができた。この研究の意義は、異文化間コミュニケーションの場面において、個人のパーソナリティが非言語行動と感情表現にどのような影響を及ぼすのかを実証的に検討することであるが、経営学という分野への適応を図ることで、上位マネジャーと下位マネジャー間の異文化間コミュニケーションの場面を想定しつつ、パーソナリティが非言語行動、ここでは予算管理の側面からの研究に取り組むことで、学際的研究への可能性を探ったことである。

## 5. 本研究成果の学術的意義及び社会的意義

本研究の学術的意義としては、文化やパーソナリティが非言語行動に及ぼす影響を多角的に分析することで、非言語行動研究の理論的枠組みの拡張を図ったことが挙げられる。また、日韓の発達段階別の身体接触行動や感情伝達における非言語チャネル使用に関するデータ、および文化規範の内在化を示す証拠を提示したことも学術的意義といえる。社会的意義としては、異文化間の感謝表現における非言語チャネルの違いについて理解を深め、誤解やミス・コミュニケーションの回避と円滑なコミュニケーションの促進を促す研究成果を示したこと、この研究成果が異文化理解教育において非言語行動の違いを理解するための教材となりうることなどが挙げられる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 李建・曹美庚	4. 巻 16
2. 論文標題 Big Fiveとマネジメント・コントローラー予算スラックと下位マネジャーのパーソナリティとの関連を中心に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Venture Business Review	6. 最初と最後の頁 39 - 47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 曹美庚	4. 巻 57（2）
2. 論文標題 感情伝達における接触チャネルの使用に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 阪南論集社会科学編	6. 最初と最後の頁 1 - 15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Hyoun JO, Heeyoung CHO, Mikyung CHO	4. 巻 2021夏季
2. 論文標題 Correlations between childcare teachers' professionalism and qualitative factors of childcare services	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Innovations for the local autonomy of Youngnam and Honam regions in the Post-COVID-19 era by Korean Association of Governmental Studies	6. 最初と最後の頁 231-249
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 曹美庚	4. 巻 49
2. 論文標題 感情コミュニケーションにおける非言語チャネルの利用－非言語情報の収集測定にかかわる新たな方法の模索－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産業経済研究所年報	6. 最初と最後の頁 39 - 41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Mikyung Cho	4. 巻 2018
2. 論文標題 Comparison of Japan and Korea 's Use of Touch Channel in the Communication of Emotions	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 2018 Annual Conference book of Korean Psychological Association 「Human vs. machine: Psychology now」	6. 最初と最後の頁 418-420
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曹美庚	4. 巻 2018
2. 論文標題 対人コミュニケーションにおける身体接触行動に関する研究 日韓比較を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大阪大学大学院人間科学研究科人間行動学系論文要約集	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曹美庚	4. 巻 17
2. 論文標題 対人コミュニケーションにおける身体接触行動に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 INTERCULTURAL	6. 最初と最後の頁 103-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曹美庚・釘原直樹	4. 巻 18
2. 論文標題 発達段階における親子間の身体接触に関する研究－日韓の幼稚園児と小・中学生の両親からの報告を中心	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 対人社会心理学研究	6. 最初と最後の頁 103-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18910/70547	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 曹美庚・釘原直樹	4. 巻 43
2. 論文標題 親しい相手との身体接触に関する日韓比較研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 応用心理学研究	6. 最初と最後の頁 45 - 53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 曹美庚・釘原直樹	4. 巻 18
2. 論文標題 発達段階における親子間の身体接触に関する研究－日韓の幼稚園児と小・中学生の両親からの報告を中心に－	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 対人社会心理学研究	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 曹美庚・釘原直樹	4. 巻 58
2. 論文標題 感情伝達における非言語チャネル使用の普遍性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本社会心理学会第58回大会発表論文集	6. 最初と最後の頁 250
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Hyoun JO, Heeyoung CHO, Mikyung CHO
2. 発表標題 Correlations between childcare teachers' professionalism and qualitative factors of childcare services
3. 学会等名 Korean Association of Governmental Studies
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 Mikyung Cho
2. 発表標題 A Comparative Study on Touch Channel Use in the Communication of Emotions : between Japan and Korea
3. 学会等名 2020 SPSP(Society for Personality and Social Psychology) Annual Convention (国際学会)
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 Mikyung Cho
2. 発表標題 Comparison of Japan and Korea's Use of Touch Channel in the Communication of Emotions
3. 学会等名 Korean Psychological Association
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 曹美庚・釘原直樹
2. 発表標題 感情伝達における非言語チャネル使用の普遍性
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 日本応用心理学会、応用心理学ハンドブック編集委員会、藤田 主一、古屋 健、角山 剛、谷口 泰富、深澤 伸幸	4. 発行年 2022年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 858
3. 書名 応用心理学ハンドブック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------